

### 第3章 前計画の取組状況と課題

---

## 1 第2次障がい者計画の取組状況

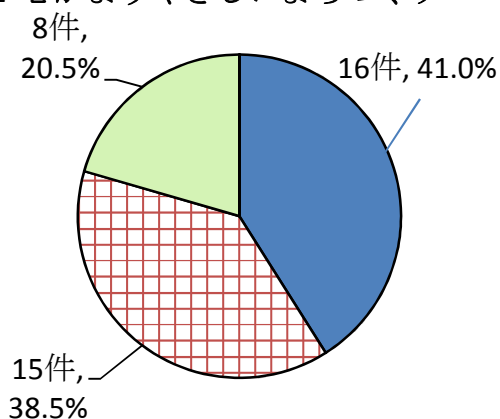
第2次障がい者計画に位置づけた138施策の進捗状況について、担当課が5段階で自己評価した結果をグラフ化したものです。

(※ 138施策のうち、複数の課が担当している施策があり、評価対象の総数としては195となります。)

「進捗している」、「どちらかと言えば進捗している」と回答している課が全体の約79%となっており、おおむね順調に進捗しているものと考えられますが、評価が低い施策については、施策の再構築を行います。

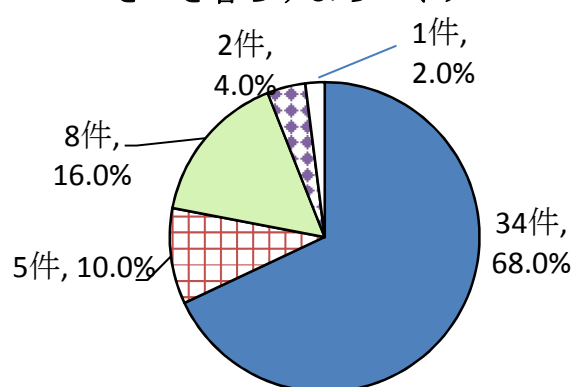
基本方針	各課評価					評価総数
	ア:進捗している	イ:どちらかと言えば進捗している	ウ:どちらとも言えない	エ:どちらかと言うと進捗していない	オ:進捗していない	
1 心かようやさしいまちづくり	16	15	8	0	0	39
2 いきいき暮らすまちづくり	34	5	8	2	1	50
3 すこやかに育むまちづくり	9	12	11	1	0	33
4 生きがいのあるまちづくり	7	2	7	0	0	16
5 安心・安全なまちづくり	22	24	8	0	3	57
合計	88	58	42	3	4	195

1 心かようやさしいまちづくり



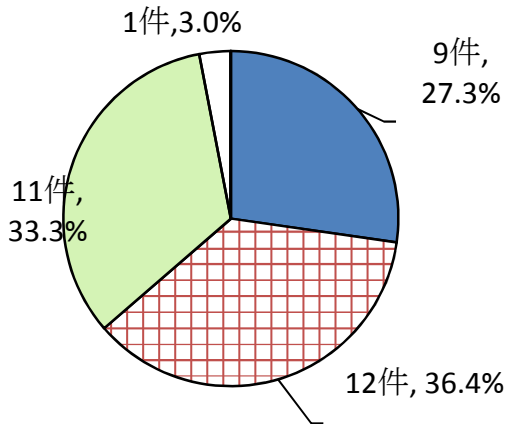
進捗していない等の回答はありませんが、「ウどちらとも言えない」では、「関係機関との連携体制の確立」や「障がいのある方への理解の推進」があげられています。

2 いきいき暮らすまちづくり



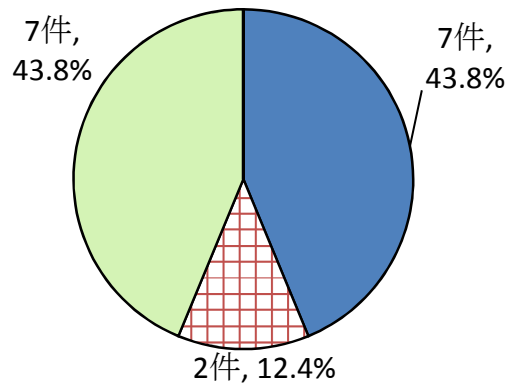
「オ進捗していない」にあたる項目は、「障がいのある方の店への支援」であり、支援方法について、検討が必要となります。

3 すこやかに育むまちづくり



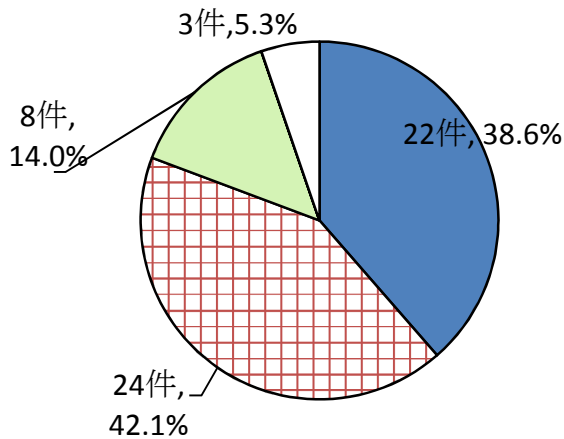
障がいの早期発見・早期治療や医療体制の分野で「ウどちらともいえない」が多くなっています。重要項目として取り組む必要があると考えます。

4 生きがいのあるまちづくり



「ウどちらともいえない」が多く、文化・スポーツ活動への支援が不十分との回答がありました。

5 安心・安全なまちづくり



- 進捗している
- どちらかと言えば進捗している
- どちらとも言えない
- どちらかと言えば進捗していない
- 進捗していない

「才進捗していない」の取組の1つである「公共施設のバリアフリー化の推進」は、副担当課の不実施によるものであり、担当課の見直しを行うこととしました。

(個々の評価については「資料編」P110～117において掲載)

## 2 第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画の取組状況

### 成果目標①：福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	数値		備考
地域生活への移行者数	目標値	19人	平成28年度末時点の施設入所者数の9% 209人×9%≒19人
	実績	4人	平成30年度0人、令和元年度2人、令和2年度（見込数）2人 累計4人

### 成果目標②：精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	数値		備考
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況	有		熊谷市障がい者施策推進委員会に機能を付加する。
1年以上長期入院患者数 （65歳以上）（県算出値）	前計画策定時	124人	平成29年6月末現在
	実績	111人	令和元年6月末現在
1年以上長期入院患者数 （65歳未満）（県算出値）	前計画策定時	79人	平成29年6月末現在
	実績	54人	令和元年6月末現在

### 成果目標③：地域生活支援拠点等の整備

項目	数値		備考
令和2年度末時点の地域生活拠点数	目標値	1施設	未達成：拠点施設の新設が難しいため、事業所と連携を図るシステムの構築を目指します。（面的整備）
	実績	0施設	

成果目標④：福祉施設から一般就労への移行等

ア 福祉施設利用者の一般就労への移行者の増加

項目	数 値		備 考
	目標値	20 人	
令和 2 年度一般就労移行者数	目標値	20 人	平成 28 年度一般就労実績の 50%増 13 人 + (13 人 × 50%) ≒ 20 人
	実績 (見込)	10 人	10 人 (令和 2 年 9 月末現在)

イ 就労移行支援事業所の利用者の増加

項目	数 値		備 考
	目標値	62 人	
令和 2 年度末時点の就労移行 支援事業所利用者数	目標値	62 人	平成 28 年度実績の 2 割増 51 人 × 1.2 ≒ 62 人
	実績 (見込)	50 人	47 人 (令和 2 年 9 月末現在)

ウ 就労移行支援事業所の就労移行率の増加

項目	数 値		備 考
	目標値	3 か所	
就労移行支援事業所のうち就労移 行率が 3 割以上の事業所数	目標値	3 か所	平成 28 年度末時点
	実績 (見込)	4 か所	W i l l ビジョン熊谷、チャレ ジョブセンター熊谷、ジョブセ ンター熊谷、ラフィオ熊谷

エ 就労定着支援事業開始後の定着率の増加

項目	数 値		備 考
	目標値	80%	
令和 2 年度末時点の就労定着 支援開始 1 年後の職場定着率	目標値	80%	
	実績 (見込)	100%	令和元年度中に新規で就労定着支援事 業を利用した者 (2 人) で 1 年後引き 続き就労できている者の数 (2 人)

成果目標⑤：障がい児支援の提供体制の整備等

項目	数 値		備 考
目標年度の保育所等訪問支援の体制の整備	目標値	進める	
	実績	進められている	保育課、学校教育課が巡回相談員を派遣し体制整備に努めている。保育所 34 か所 509 回、公立幼稚園 1 か所、私立幼稚園 2 か所、小学校 21 校、中学校 15 校へ計 73 回（令和元年度実績）
目標年度の児童発達支援センターの設置数	目標値	1 か所	
	実績	1 か所	福祉医療センター太陽の園
目標年度の主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所設置数	目標値	4 か所	
	実績	3 か所	福祉医療センター太陽の園、障害福祉サービスセンターほほ笑み、児童デイサービスひかり
目標年度の主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス設置数	目標値	4 か所	
	実績	4 か所	福祉医療センター太陽の園、障害福祉サービスセンターほほ笑み、児童デイサービスひかり、放課後デイ Granny
医療的ケア児が適切な支援を受けられるための関係機関等が連携を図るための協議の場	1 か所		熊谷市障がい者施策推進委員会



題名「わたし」

### 3 障害福祉サービスの利用状況

各障害福祉サービスの令和2年度末における利用実績は次のとおりです。

- ① 地域での生活支援に欠かせない居宅介護などの「訪問系サービス」については、利用者数及び利用時間ともに令和元年度までは増加していますが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり見込量を下回ると思われます。
- ② 「日中活動系サービス」の就労支援系では、見込量に達していない状況ですが、利用実績は年々増加しています。また、短期入所では新型コロナウイルスの影響もあり、利用実績が減少しています。
- ③ 居住系サービスの共同生活援助事業（グループホーム）や障害児支援サービスの児童発達や放課後等デイサービスは、事業所数の増加もあり、計画の見込量を上回る利用となっています。

障害福祉サービス			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績 (推計値)
訪問系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護</li> <li>・重度訪問介護</li> <li>・同行援護</li> <li>・行動援護</li> <li>・重度障害者等包括支援</li> </ul>	利用時間 (時間)	8,840	9,128	9,282	10,122	9,758	9,170
		利用者数 (人)	260	266	273	280	287	263
日中活動系	生活介護	日数 (日)	7,809	8,056	7,885	8,588	7,961	9,024
		利用者数 (人)	411	421	415	439	419	439
	自立訓練（機能訓練）	日数 (日)	95	15	114	5	133	9
		利用者数 (人)	5	3	6	1	7	2
	自立訓練（生活訓練）	日数 (日)	304	351	336	449	368	430
		利用者数 (人)	19	20	21	26	23	24
	就労移行支援	日数 (日)	1,020	615	1,190	579	1,360	692
		利用者数 (人)	60	49	70	42	80	47

### 第3章 前計画の取組状況と課題

障害福祉サービス			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績 (推計値)
日中活動系	就労継続支援 (A型)	日数 (日)	1,480	832	1,880	927	2,280	1,139
		利用者数 (人)	74	42	94	48	114	56
	就労継続支援 (B型)	日数 (日)	6,336	5,828	6,714	6,204	7,110	6,468
		利用者数 (人)	352	331	373	357	395	351
	就労定着支援	利用者数 (人)	1	1	2	4	3	4
	療養介護	利用者数 (人)	21	20	22	21	23	22
	短期入所(福祉 型)	日数 (日)	448	451	488	463	528	270
		利用者数 (人)	56	61	61	58	66	31
短期入所(医療 型)	日数 (日)	56	54	60	39	64	19	
	利用者数 (人)	14	16	15	10	16	3	
居住系	自立生活援助	利用者数 (人)	1	0	1	0	1	0
	共同生活援助	利用者数 (人)	149	171	159	192	170	194
	施設入所支援	利用者数 (人)	206	215	206	222	206	224
相談支援	計画相談支援	実利用者 数(人)	900	829	1,000	899	1,100	752
	地域移行支援	実利用者 数(人)	3	1	3	2	3	4
	地域定着支援	実利用者 数(人)	3	1	3	1	3	1
障害児支援	児童発達支援	日数 (日)	224	478	248	629	272	738
		利用者数 (人)	56	69	62	98	68	108
	放課後等デイサー ビス	日数 (日)	2,827	3,099	3,322	3,613	3,817	3,797
		利用者数 (人)	257	296	302	372	347	371
	障害児相談支援	実利用者 数(人)	135	191	145	239	155	197



## 4 地域生活支援事業の利用状況

地域生活支援事業の令和2年度末における利用実績は次のとおりです。

必須事業と任意事業があり、17事業中12事業で見込量を上回っています。

令和元年度に基幹相談支援センター（くまさぼ）を設置し、障がい者及び家族から第一次の相談に応じ、情報提供や助言を行うとともに、必要な障害福祉サービスの利用に関し、計画相談事業所に助言指導を行っています。

全体として、おおむね順調に進捗しているものと考えられます。

### (1) 必須事業

事業名		平成30年度		令和元年度		令和2年度 (実績は推計値)	
		箇所数	利用者数 (月平均)	箇所数	利用者数 (月平均)	箇所数	利用者数 (月平均)
1	理解促進研修・啓発事業 (心のバリアフリー教室) ※○は実施中を表す	見込量	○	○	○	○	○
		実績	○	○	○	○	○
2	自発的活動支援事業 (障がい者団体運営費補助) ※○は実施中を表す	見込量	○	○	○	○	○
		実績	○	○	○	○	○
3 相談支援事業							
ア	相談支援事業 ※委託箇所数を記載	見込量	2		2		2
		実績	2		2		2
イ	基幹相談支援センター ※設置の有無を記載	見込量	無	有	有	有	有
		実績	無	有	有	有	有
ウ	基幹相談支援センター 一等機能強化事業 ※実施の有無を記載	見込量	無	有	有	有	有
		実績	無	有	有	有	有
4	住宅入居等支援事業 ※実施の有無を記載	見込量	無	有	有	有	有
		実績	無	有	有	有	有
5	成年後見制度利用支援事業 ※利用者数を記載	見込量		2		2	2
		実績		1		2	2
6	成年後見制度法人後見支援事業 ※実施の有無を記載	見込量	無	有	有	有	有
		実績	無	有	有	有	有
6 意思疎通支援事業							
ア	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ※実利用者数	見込量		88		91	94
		実績		72		78	74
イ	手話通訳者設置事業 ※実設置箇所数	見込量	1		1		1
		実績	1		1		1

### 第3章 前計画の取組状況と課題

手話奉仕員養成研修事業は、新型コロナウイルスの影響により、講習会は中止となり、移動支援事業や精神障がい者のための地域生活支援センター事業について、同影響により利用者数の減少が見られます。

事業名		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (実績は推計値)				
7 日常生活用具給付等事業 ※月間の給付見込件数を記載								
ア	介護・訓練支援用具	見込量	2	2	2			
		実績	1	1	1			
イ	自立生活支援用具	見込量	3	3	3			
		実績	2	3	3			
ウ	在宅療養等支援用具	見込量	3	3	3			
		実績	5	5	5			
エ	情報・意思疎通支援用具	見込量	3	3	3			
		実績	3	2	3			
オ	排泄 <sup>せつ</sup> 管理支援用具	見込量	320	325	330			
		実績	405	367	420			
カ	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	見込量	1	1	1			
		実績	1	1	1			
8	手話奉仕員養成研修事業		養成講習修了者数	手話奉仕員登録者数(新規)	養成講習修了者数	手話奉仕員登録者数(新規)	養成講習修了者数	手話奉仕員登録者数(新規)
		見込量	10	4	10	4	10	4
		実績	11	0	6	1	0	1
9	移動支援事業		月実利用者数	月延べ利用時間数	月実利用者数	月延べ利用時間数	月実利用者数	月延べ利用時間数
		見込量	118	1,369	119	1,381	120	1,392
		実績	133	1,380	141	1,333	76	634
10	地域活動支援センター		箇所数	利用者数	箇所数	利用者数	箇所数	利用者数
		見込量	1	110	1	110	1	110
	実績	1	84	1	90	1	65	
	他市町村分	実績	2	2	4	4	3	3

(2) 任意事業

事業名			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			実施事業所数	利用者数	実施事業所数	利用者数	実施事業所数	利用者数
1 日常生活支援事業								
ア	訪問入浴サービス事業	見込量	4	15	4	16	4	17
		実績	3	9	3	12	3	8
イ	生活訓練等事業	見込量	1	5	1	5	1	5
		実績	1	5	1	4	1	3
ウ	日中一時支援事業	見込量	15	30	15	30	15	30
		実績	14	27	15	27	15	19
エ	巡回支援専門員整備事業 ※「箇所」欄に訪問先施設 (保育所・幼稚園等)数、 「利用者」欄に延べ訪問回数を記載	見込量	93	540	93	540	93	540
		実績	87	636	73	582	66	529
2	知的障害者職親委託事業 (個人事業主が行う生活指導 や技能取得訓練)	見込量	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	1
3 社会参加促進事業								
ア	文化芸術活動振興事業 (障がい者作品展) ※○は実施中を表す	見込量	○		○		○	
		実績 (参加者)	271名		282名		231名	
イ	点字・声の広報等発行事業 ※○は実施中を表す	見込量	○		○		○	
		実績	○		○		○	

## 5 障がい者団体の意見・要望からの取り組むべき課題

「第6期計画」策定にあたり、11の障がい者団体からご協力をいただき、意見・要望をいただいております。

### ※ 協力いただいた障がい者団体

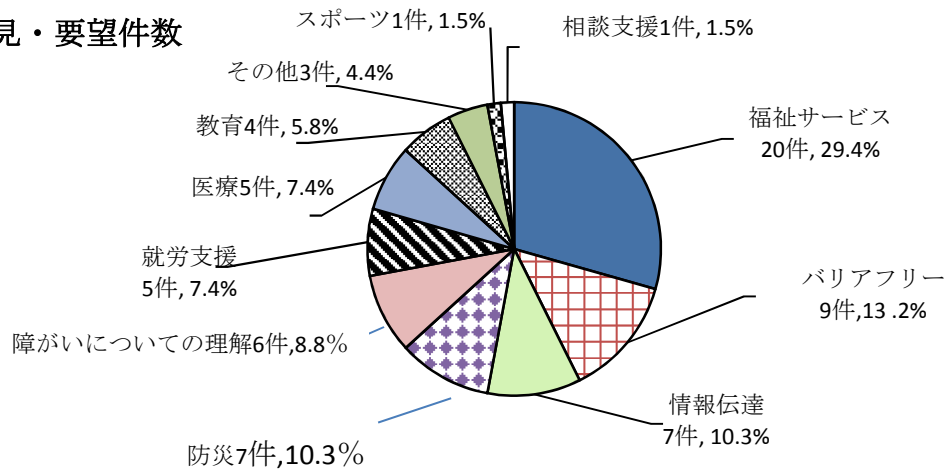
(各団体の活動内容等については、「資料編」P118において掲載)  
 ロービジョン アイの会、熊谷市立あかしあ育成園保護者会、熊谷市身体障害者福祉会、熊谷市視覚障害者福祉協会、熊谷市難聴児をもつ親の会、熊谷市ろう者協会、熊谷地区精神障害者家族会(みのり会)、熊谷若草親の会、障害者生活支援ネットワークYOUゆう、自立生活センター遊TOピア、NPO法人にじいろ

### (1) 部門別意見・要望の傾向等について

いただいた意見・要望を部門別に分けた傾向は次の通りです。

意見・要望数全68件のうち、福祉(在宅・施設・その他)サービス関連が最も多く、多い順に「バリアフリー」、「情報伝達」、「防災」、「障がいについての理解」、「就労支援」、「医療」、「教育」、「スポーツ」、「相談支援」となっています。

意見・要望件数



### (2) 部門別に見る取り組むべき課題等

#### ① 「福祉(在宅・施設・その他)サービス」における課題

福祉サービスにおける要望・提案では、ショートステイや日中一時支援事業所、知的障がい者用入所施設や、知的及び精神障がい者グループホームの不足、入浴サービスの不足が挙げられており、現状も充足されているとはいえない状況であり、ハード面の課題となっています。

また、同行援護における宿泊対応、生活サポートでの遠出、視覚障がい者用の配食サービス、障がい児のバギー(車椅子)の補助、移動支援事業の車利用などが挙げられており、ソフト面の課題については、他施策との均衡も含め、引き続き検討が必要です。

#### ②「バリアフリー」における課題

「バリアフリー」における要望・提案としては、トイレが5、公園遊具が1、民間アパート1などが挙げられており、公共施設においても、民間施設においても、いずれも要望に追いついておらず、ハード面の課題となっています。

そのほか、バリアフリー情報の不足については、情報の更新のための詳細な調査が必要となります。

#### ③「情報伝達」における課題

「情報伝達」における要望・提案としては、市役所からの通知についてのメール送信や点訳の要望、代筆・代読支援や手話通訳の要望が挙げられており、引き続きの課題ということで、できるところから少しずつ対応していくよう、努めて参ります。

「障害福祉サービス提供事業所一覧（福祉マップ）」の配布先についても要望があり、この「福祉マップ」についても貴重な情報源の一つであり、内容の充実や更新時期の見直しを図ってまいります。

#### ④「防災」における課題

「防災」における要望・提案としては、トイレの不安、物資の不安、情報の不足、避難訓練ができていないなどが挙げられており、これらの不安の解消については、災害対応の基本理念である「自助・共助・公助」の連携を維持していくためにも、改善していく必要があります。

なお、福祉避難所の整備については、令和元年度時点障がい者施設では1か所でしたが、新たに施設の協力をいただき、令和2年度現在12か所と増加しています。

#### ⑤「障がいについての理解」における課題

「障がいについての理解」における要望・提案としては、困っている障がい者に声かけの要望や、見た目ではわからない障がいについての理解、障がい者への差別・偏見などがいまだ残っているという課題が挙げられ、引き続き「心のバリアフリー教室」の機会の増加や、事業者も含めた理解を深めるための研修機会の増加を図る必要があると考えます。

また、いざという時に必要な情報の提供ができる「ヘルプカード」や、埼玉県が作成している「ヘルプマーク」などは、障がい者への理解や配慮のためにも効果があると考えられるため、引き続き普及・啓発に努めてまいります。

#### ⑥「就労支援」における課題

「就労支援」における要望・提案としては、通勤時のヘルパー、雇用者の理解、就労後の定着支援、施設内就労、職場体験が挙げられており、就労支援は地域活動支援における根幹となるものであり、充実を図る必要があります。

#### ⑦「医療」における課題

「医療」における要望・提案としては、重度心身障害者医療の対象者の拡充や窓口無料の要望があり、本市としては埼玉県の基準により制度運用するものと考えており、埼玉県の動向を注視してまいります。

#### ⑧「教育」における課題

「教育」における要望・提案としては、小中学校の福祉授業の拡大やインクルーシブ教育が挙げられており、教育機関と連携し推進してまいります。

#### ⑨「スポーツ」における課題

「スポーツ」における要望・提案としては、スポーツができる場所や機会の創出の要望があり、共生社会の実現のためにも、スポーツを共に楽しむ機会を創出することが必要と考えます。

#### ⑩「相談支援」における課題

「相談支援」における要望・提案としては、相談機能の充実が挙げられており、相談支援事業所の不足は課題となっています。

以上の障がい者団体からいただいた意見・要望につきましては、取り組むべき課題として抽出し、後述の「施策の展開」で反映し、障害福祉課から関係部に情報発信及び連携しながら少しずつでも改善に努め、国や県の基準に関わる事項や他の機関等に関わる事項に関しては、市民の意見として機会を捉え要望を伝達してまいります。

(個々の意見・要望及び回答等については「資料編」P118～128において掲載)

